



第2回県立病院 経営強化プラン策定検討委員会

令和6年4月30日
石川県健康福祉部



石川県観光PRマスコットキャラクター
「ひやくまんさん」

県立病院経営強化プランについて

これまでの経緯

平成19年 国は、全国の公立病院の約7割が赤字であることを踏まえ、各自治体に対し、公立病院の経営改善を目的に、改革プランの策定を要請

20年 県立病院改革プラン策定

26年 国は、全国の公立病院の約5割が依然として赤字であることを踏まえ、各自治体に対し、新改革プランの策定を要請

28年 県立病院改革プラン（改定版）策定

本県の状況（収支<純利益>）

※コロナ前（病床確保料の受入前）の令和元年度決算と比較

- ・全国では、半数以上の県立病院が赤字（109／188病院） 平均△1.2億円
- ・県立中央病院は、新病院の減価償却費を含めても1.3億円の黒字（全国41位／188病院）
- ・県立こころの病院も1.5億円の黒字（全国36位／188病院）

新たなプラン策定

令和4年3月 国は、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、各自治体に対し、経営強化プランの策定を要請

→<プランの主なポイント>

- ・役割・機能の最適化と連携の強化
- ・新感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組
- ・医師・看護師等の確保と働き方改革
- ・施設・設備の最適化

中央病院の経営強化プランの概要について

民間病院では対応困難な救急医療や周産期医療等の政策医療を提供するなど、県民医療の「最後の砦」としての役割を担い、県民に幅広く高度専門医療を提供

役割・機能の最適化と連携の強化

○がん医療

地域がん診療連携拠点病院として、患者の身体に負担の少ないロボット手術や放射線治療のほか、抗がん剤治療の強化 **人員増強**

→例：ロボット手術等の医療機器の増設に合わせ、医療機器を管理する臨床工学技士を増員

○救急医療

時間外の救急搬送の増加に伴う受入態勢の強化や、新型コロナ等の新興感染症に対応するため、医師・看護師等の増員による3次救急医療を強化 **人員増強**

→時間外の救急搬送件数 H30：2,764件 R4：3,853件 39%増

(第1回検討委員会での意見)
地域のニーズや急速に進む高齢化に
どう対応するのか

○周産期医療

総合周産期母子医療センターとして、

・産科医及び新生児科医の確保・育成 **資質向上**

→知識及び技術の習得を目的とした研修会・講習会を開催

・増加する高齢出産等に伴うハイリスク分娩への体制強化 **資質向上**

→帝王切開等で誕生した新生児を、NICUの看護師も取り上げできるよう研修を充実

・遠隔分娩監視システムによる能登北部等の産科医師支援

○機能分化の促進のため、患者の早期回復の支援、後方支援部門及び入退院業務の強化

→例：リハビリや栄養指導を行う理学療法士や管理栄養士を増員

人員増強

中央病院の経営強化プランの概要について

医師・看護師等の確保と働き方改革への対応

○長時間労働の是正、出産・育児等のライフステージに応じた多様な働き方の導入

人員増強

→年々増加する多様な働き方（育児・部分休業等）に対応するため、看護師等を増員

○医師・看護師等の確保や医師から看護師、検査技師等へのタスクシフトの推進

資質向上

→特定行為（医師の手順書に基づく診療の補助が可能な行為）研修修了看護師の育成

（第1回検討委員会での意見）
医師だけでなく、看護師やその他の従事者の研修に関する取組を記載すべき

○臨床研修医・専攻医の受入れ等を通じた若手医師の確保

→優れた指導医の確保や臨床研修医・専攻医に選ばれるための環境整備の推進等

経営形態の見直し（地方公営企業法の適用範囲の見直し）

○全国状況も踏まえ、地方公営企業法のすべての規定（財務、組織、給与等）を適用する
全部適用への移行を検討

（第1回検討委員会での意見）
未来永劫この一部適用のままでいくのか検討すべき

新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組

○平時から感染拡大時に迅速に対応できるよう、迅速かつ柔軟に対応できる病床運用の実施

（第1回検討委員会での意見）
医師だけでなく、看護師やその他の従事者の研修に関する取組を記載すべき

○感染症専門医を複数人配置し、今後も職員の資格取得を推進

資質向上

→感染症専門医の他に、感染管理認定看護師を計画的に育成

中央病院の経営強化プランの概要について



施設・設備の最適化

○最新の高度専門医療を提供する最先端の医療機器の整備

→放射線治療装置や手術支援ロボットなど最先端の医療機器を今後とも適時適切に整備
毎年、更新の必要性和適正な時期の検討を行い、整備費を平準化

(第1回検討委員会での意見)
DXへの対応を記載すべき

○医療DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展や医療環境の変化に対応し、 システムの見直し等を実施

→例：医療情報総合システムの更新（R6.2更新）
ID-Link（いしかわ診療情報共有ネットワーク）の活用による他病院や診療所との連携・協力の推進

主な経営指標

区分	R4実績	R5見込	R9目標
経常収支比率（%）※1	95.7	97.2	101.6
平均在院日数（日）※2	9.8	9.2	8.5

※1：収益÷費用で算出（100%を超えていると黒字）

※2：在院日数が短いほど、高単価の診療報酬を算定可能
（全国の500床以上の病院平均：12.2日）

収支見込

（単位 百万円）

区分	R4実績	R5見込	R9目標
収益 A	26,291	25,307	29,004
うち病床確保料	2,629	451	0
費用 B	24,735	25,584	28,538
利益 A-B	1,556	▲277	466

こころの病院の経営強化プランの概要について



本県精神科医療の中核病院として、精神科医療を24時間、365日提供するとともに、民間病院では対応困難な措置入院等の重症患者にも対応

役割・機能の最適化と連携の強化

○専門医療の提供等

本県の精神科医療の中核病院として、

・精神科医療を24時間、365日受けられるための救急医療の充実

→精神科救急医療システムにおける基幹病院

・認知症疾患等の老年期精神科医療の充実

→認知症患者に対し、地域の医療機関や介護関係者等との連携により在宅復帰を積極的に支援する高松方式の継続実施

→認知症高齢者は転倒・転落のリスクが高いため、夜間の看護体制等を強化

人員増強

・認知症患者の病棟の夜勤体制を強化（2人→3人）するため、看護師を増員

・入院患者の早期社会復帰に向けた退院支援を強化するため、作業療法士を増員

・アルコールやギャンブル、ゲームなど各種依存症患者に対する医療の充実

→近年増加する依存症患者に対応するため、精神保健福祉士（ソーシャルワーカー）を増員

人員増強

・児童・思春期精神疾患の県拠点病院として診療体制を強化

人員増強

→こども専用外来のR3.11稼働に伴う患者の急増に対応するため、公認心理師を増員

こころの病院の経営強化プランの概要について

医師・看護師等の確保と働き方改革への対応

○医師から公認心理師や医師事務作業補助者等へのタスクシフトの推進

新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組

○感染症対策室を設置し、職員の感染対策に関する意識・知識の向上を図る研修会等を実施

経営形態の見直し（地方公営企業法の適用範囲の見直し）

○全国状況も踏まえ、地方公営企業法のすべての規定（財務、組織、給与等）を適用する
全部適用への移行を検討

（第1回検討委員会での意見）
未来永劫この一部適用のままで行くのか検討すべき

施設・設備の最適化

○病棟や作業療法棟等の老朽化を踏まえ、今後、整備に向けて優先箇所や適正な時期を検討

→病棟や作業療法棟等の築年数
 デイケアセンター：44年、作業療法棟：43年、運動療法棟：39年、
 西病棟：38年、東病棟：32年、北病棟：26年

主な経営指標

区分	R4実績	R5見込	R9目標
経常収支比率（%）※	100.4	100.4	101.3

※収益÷費用で算出（100%を超えていると黒字）

収支見込

（単位 百万円）

区分	R4実績	R5見込	R9目標
収益 A	3,379	3,468	3,525
費用 B	3,368	3,460	3,481
利益 A-B	11	8	44

スケジュール

令和5年2月

第1回検討委員会

→概要

- ・国ガイドラインの説明
- ・H28策定プランの概要の説明
- ・H28策定プランの取組に対する自己評価の説明
- ・委員意見

令和6年4月

第2回検討委員会（今回）

→概要

- ・各病院の経営強化プランの概要の説明
- ・素案の説明
- ・委員意見

（今後の予定）

5月上～中旬 パブリックコメント

→2週間の意見募集

5月中旬 厚生文教委員会で報告

5月下旬 プラン策定